

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	5,696	6.7	137	△10.2	139	2.8	95	2.6
2022年9月期第1四半期	5,338	10.2	152	40.1	135	△29.4	92	△23.4

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 96百万円(3.6%) 2022年9月期第1四半期 92百万円(△23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	17.36	17.18
2022年9月期第1四半期	16.93	16.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	7,291	3,167	43.4
2022年9月期	5,812	3,070	52.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 3,165百万円 2022年9月期 3,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	22,500	5.2	490	1.3	480	3.5	320	11.2	58.37

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次で業務管理を行っておりますため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	5,484,000株	2022年9月期	5,484,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	126株	2022年9月期	126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	5,483,874株	2022年9月期1Q	5,480,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。一方、中国経済のゼロコロナ政策に伴う景気減速や、ウクライナ情勢等による不透明感の中、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、国内外経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2022年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍、完全失業率は2.5%と人材需要は回復傾向にあるものの、前述の景気動向の不透明さは予断を許さないものがあります。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI・RPA（注1）・OCR（注2）などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、これまでに以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの従業員の新型コロナウイルス感染防止に努めたほか、景気動向の不透明さを踏まえ、経営資源の最適化を行いました。また、通訳・翻訳サービスのプラットフォーム事業を営む「株式会社オシエテ」の株式を取得し、完全子会社化いたしました。対象会社の強みであるオンライン通訳・翻訳に加え、オフラインの通訳者派遣やイベント運営サポート等の協業も可能であり、将来的には大型ハイブリッド会議の運営サポートや日本企業と海外企業のマッチングプラットフォーム事業の構築も視野に入れ、双方の企業価値向上が可能であると判断し、連結子会社化を行うことといたしました。さらに、完全子会社である株式会社キャストイングロードにおいては、少子高齢化に伴う構造的な人手不足を受けて、人材派遣紹介サービスを主力とした安定的な労働力の供給に加え、顧客企業の業務効率化サポートにも注力しており、SaaS型採用業務効率化・改善サービスである「採用見える化クラウド」についてHRソリューションズ株式会社と業務提携契約を締結し、OEM提供を開始いたしました。

今後も、蓄積したノウハウを活用したアウトソーシング化を促進し、クライアント企業のDX・業務効率化の支援に尽力するとともに、M&A・出資や業務提携等によるHR関連事業の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,696百万円（前年同期比6.7%増）となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が5,060百万円、製造請負事業が564百万円、その他事業が71百万円となりました。また、利益面では、営業利益が137百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益が139百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が95百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。
2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が434百万円、受取手形及び売掛金が344百万円、のれんが568百万円、投資有価証券が66百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が37百万円、未払法人税等が37百万円減少したものの、短期借入金が950百万円、流動負債その他が247百万円、未払費用が198百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が95百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う影響を受け、景況感は依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果とそれを踏まえた社会経済活動の段階的な再開もあり、徐々に持ち直しの動きが見られています。一方、同感染症の再拡大に伴う経済の下振れリスクや、ウクライナ情勢等による不透明感の中、原材料価格の上昇、大幅な為替変動、金融資本市場の変動など、国内外経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

現時点において、有効求人倍率は上昇傾向にあり人材需要は回復しておりますが、コロナ前水準までは回復していない状況にあります。また、上記のとおり、同感染症の再拡大による顧客企業の採用計画の見直しや中止、自社採用での人材需要の充足に加え、外部環境の変化などにより、当社グループの主力事業である人材派遣紹介事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

産業構造の変化と働き方改革の急進という事業環境の変化を受け、人材派遣紹介事業におきましては、経営基盤の強化に加え、既存顧客に対する提供サービスのシェア拡大を図るとともに派遣先職種の拡充を図ってまいります。また、当該事業にて培ったノウハウを活かしたアウトソーシング化の推進や、新規事業の創出にも注力してまいります。加えて、M&Aや資本業務提携、M&A仲介などにより売上基盤の拡大に尽力してまいります。

2023年9月期の連結業績予想としましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う人材需要の減少が、2023年9月期末にかけて回復していくことを前提に、顧客需要の緩やかな回復に伴う人材派遣紹介事業が堅調に推移すること、人材紹介・障がい者雇用サービスの拡大、及び事業環境の変化を機会と捉えた各種新規サービスの収益化を見込んでおります。

以上の結果、売上高は22,500百万円、営業利益は490万円、経常利益は480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円を見込んでおります。

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、現在の状況及び入手可能な情報等に基づき、翌連結会計年度末にかけて徐々に売上高が当該感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、連結業績予想を作成しております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,200	2,450,048
受取手形及び売掛金	2,355,133	2,699,977
その他	99,450	131,848
貸倒引当金	△2,352	△2,835
流動資産合計	4,467,431	5,279,039
固定資産		
有形固定資産	192,881	188,671
無形固定資産		
のれん	—	568,653
その他	87,810	124,831
無形固定資産合計	87,810	693,484
投資その他の資産		
投資有価証券	804,301	870,400
その他	263,718	263,321
貸倒引当金	△3,661	△3,370
投資その他の資産合計	1,064,358	1,130,351
固定資産合計	1,345,050	2,012,507
資産合計	5,812,482	7,291,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,102	61,234
短期借入金	500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	9,552	15,738
未払法人税等	86,323	48,351
未払費用	1,254,111	1,453,007
賞与引当金	98,434	60,649
その他	728,254	976,018
流動負債合計	2,724,778	4,064,998
固定負債		
長期借入金	—	45,778
その他	16,718	13,648
固定負債合計	16,718	59,426
負債合計	2,741,497	4,124,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,255	442,255
資本剰余金	671,472	671,472
利益剰余金	1,956,734	2,051,935
自己株式	△111	△111
株主資本合計	3,070,352	3,165,552
非支配株主持分	633	1,569
純資産合計	3,070,985	3,167,122
負債純資産合計	5,812,482	7,291,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,338,455	5,696,472
売上原価	4,329,281	4,605,892
売上総利益	1,009,173	1,090,579
販売費及び一般管理費	856,436	953,487
営業利益	152,737	137,091
営業外収益		
有価証券利息	205	1,008
助成金収入	3,506	6,053
その他	128	120
営業外収益合計	3,840	7,182
営業外費用		
支払利息	724	1,462
投資事業組合運用損	—	2,356
シンジケートローン手数料	20,166	821
その他	4	113
営業外費用合計	20,895	4,755
経常利益	135,681	139,519
税金等調整前四半期純利益	135,681	139,519
法人税、住民税及び事業税	18,811	45,860
法人税等調整額	24,111	△2,478
法人税等合計	42,922	43,382
四半期純利益	92,759	96,136
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	936
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,805	95,200

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	92,759	96,136
四半期包括利益	92,759	96,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,805	95,200
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社グループは、2022年11月30日開催の取締役会において、株式会社オシエテの発行する全株式を取得する決議及び同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年12月9日付で株式会社オシエテの全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社オシエテ

事業の内容：法人向けオンライン通訳サービスの開発・提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのリソース・ノウハウであるスタッフの採用・管理能力やイベント運営等を有効活用し、対象会社の強みであるオンライン通訳・翻訳に加え、オフラインの通訳者派遣やイベント運営サポート等の協業も可能であり、将来的には大型ハイブリッド会議の運営サポートや日本企業と海外企業のマッチングプラットフォーム事業の構築も視野に入れ、双方の企業価値向上が可能であると判断し、連結子会社化を行うこととしました。

(3) 企業結合日

2022年12月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年11月30日として連結している為、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 600,043千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,950千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

568,653千円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,634	千円
固定資産	44,239	
資産合計	100,873	
流動負債	23,705	千円
固定負債	45,778	
負債合計	69,483	